



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3457-1400

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,791	37.9	536	80.6	490	52.1	335	55.3
2021年3月期第1四半期	4,924	16.5	297	34.9	322	19.3	216	29.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 421百万円 (100.9%) 2021年3月期第1四半期 209百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.91	
2021年3月期第1四半期	15.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	38,220	27,724	72.5	1,973.25
2021年3月期	37,184	27,485	73.9	1,956.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,719百万円 2021年3月期 27,485百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		13.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		13.50		13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.9	2,000	18.0	2,000	5.4	1,500	38.6	106.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,627,800 株	2021年3月期	17,627,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,580,382 株	2021年3月期	3,580,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,047,418 株	2021年3月期1Q	14,047,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会社方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費は弱い動きとなっておりますが、緩やかな輸出の増加、生産の持ち直しが続きました。

海外経済は、同感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。アジア地域において中国では緩やかに回復しており、米国では消費や設備投資の増加から着実に持ち直しております。欧州についても景気は依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は活発化し、また車載市場は半導体供給不足の影響を受けるも回復しつつあります。産業機器市場は設備投資の伸長から回復の動きをみせております。

このような環境の下、売上高は67億91百万円(前年同期比37.9%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は5億36百万円(同80.6%増)となりました。為替差損により、経常利益は4億90百万円(同52.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円(同55.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は28百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

車載用ケーブルは売上が前年同期比を上回り新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を回復しました。また、エネルギー産業関連ケーブルは北米市場において売上が堅調に増加しました。半導体検査装置用ケーブルは引続き売上が堅調に増加し、その他ケーブル全般の売上も大きく伸長しました。以上により、売上高は59億23百万円(前年同期比50.2%増)となりました。銅価格等の原材料高による影響はありましたが、需要回復による売上の増加等により、セグメント利益は5億95百万円(同104.1%増)となりました。

(電子・医療部品)

医療用特殊チューブは新型コロナウイルス感染症による症例数の減少の影響もあり売上が微減となりました。ネットワーク機器は専門用途品へのシフトを進め汎用品の整理を行ったことにより売上が減少しました。以上により、売上高は8億30百万円(前年同期比12.0%減)となりました。売上の減少等によりセグメント利益は1億33百万円(同22.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し、382億20百万円となりました。主な増加は、現金及び預金3億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産2億46百万円、原材料及び貯蔵品2億46百万円、商品及び製品2億33百万円であり、主な減少は、有価証券1億円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、104億96百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金3億21百万円、長期借入金2億99百万円、短期借入金2億6百万円あり、主な減少は、未払法人税等1億3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、277億24百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億35百万円、為替換算調整勘定70百万円、利益剰余金の配当1億82百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	8,690
受取手形及び売掛金	7,431	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,677
有価証券	200	100
商品及び製品	1,818	2,052
仕掛品	647	669
原材料及び貯蔵品	2,344	2,591
その他	557	568
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,293	22,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,787	4,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,997	4,041
土地	2,396	2,395
その他（純額）	1,751	1,690
有形固定資産合計	12,932	12,877
無形固定資産	895	898
投資その他の資産	2,062	2,098
固定資産合計	15,891	15,874
資産合計	37,184	38,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832	2,153
短期借入金	1,779	1,985
未払法人税等	228	125
賞与引当金	59	100
災害損失引当金	6	—
その他	1,004	1,054
流動負債合計	4,910	5,418
固定負債		
長期借入金	2,499	2,798
退職給付に係る負債	2,027	2,017
役員退職慰労引当金	46	48
その他	215	212
固定負債合計	4,788	5,077
負債合計	9,699	10,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	24,922	25,076
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	25,597	25,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	592
為替換算調整勘定	1,285	1,356
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	1,887	1,968
非支配株主持分	—	4
純資産合計	27,485	27,724
負債純資産合計	37,184	38,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,924	6,791
売上原価	3,682	5,236
売上総利益	1,242	1,554
販売費及び一般管理費	945	1,017
営業利益	297	536
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	6	7
助成金収入	20	0
その他	9	7
営業外収益合計	50	18
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	3	48
開業費	9	—
その他	9	9
営業外費用合計	25	63
経常利益	322	490
税金等調整前四半期純利益	322	490
法人税、住民税及び事業税	108	143
法人税等調整額	△2	6
法人税等合計	106	149
四半期純利益	216	341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	335

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	216	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	12
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△57	70
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△6	80
四半期包括利益	209	421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209	416
非支配株主に係る包括利益	—	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2021年3月26日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、「有償支給に係る負債」を認識しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減する方法を適用しておりますが、当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が28百万円、売上原価が28百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,943	943	4,887	37	4,924	—	4,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2	12	—	12	△12	—
計	3,953	945	4,899	37	4,936	△12	4,924
セグメント利益	291	172	463	25	489	△192	297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1億92百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,923	830	6,754	36	6,791	—	6,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	9	—	9	△9	—
計	5,927	835	6,763	36	6,800	△9	6,791
セグメント利益	595	133	728	26	755	△218	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2億18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。